

(様式9)

障害者雇用等確認書

応募書類の提出日において、各記載事項について該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」を記入欄に入れてください。

1	障害者雇用	記入欄
	(1) 障害者の雇用状況報告義務(※1)があり、令和4年(最新に限る。)の報告時に法定雇用率以上の障害者を雇用している。	
	(2) 障害者の雇用状況報告義務はないが、障害者(※2)を1人以上雇用している。	
	(3) 堺市障害者雇用貢献企業である。	
2	子育て支援	記入欄
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を受けている。	
3	女性の活躍促進	記入欄
	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第9条に基づく認定を受けている。	
4	若者雇用	記入欄
	青少年の雇用の促進に関する法律第15条に基づく認定を受けている。	
5	高齢者雇用(※3)	記入欄
	(1) 65歳以上への定年の引上げをしている。	
	(2) 定年の定めを廃止を行っている。	
6	本社・本店	記入欄
	堺市内に本社・本店がある。	
7	環境マネジメント	記入欄
	(1) ISO14001の認証を受けている。	
	(2) エコアクション21の認証・登録を受けている。	
	(3) KESステップ2の登録を受けている。	
	(4) エコステージ(レベル3)の認証を受けている。	

(※1) 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第7項に基づく報告義務

(※2) 同法第2条に掲げる障害者のうち、1年以上雇用され(又は見込み)、週20時間以上勤務している者

(※3) 継続雇用制度は対象外

【提出書類】ア 1(1)に該当する場合: 令和4年(最新に限る。)障害者雇用状況報告書(事業主控えの写し)

イ 2及び3に該当する場合: 基準適合一般事業主認定通知書の写し

ウ 4に該当する場合: 基準適合事業主認定通知書の写し

エ 5に該当する場合: 就業規則等の定年に関する制度の状況が確認できる書類

オ 7に該当する場合: 登録証、認証・登録証等の写し

※ 必要に応じて、別途、確認のための資料の提出を求める場合があります。

この確認書の記載事項については、全て事実と相違ありません。

令和 年 月 日

住所(所在地)

商号または名称

代表者職氏名

印